

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する額((一社)ぜいたいきょうからの退職一時金給付見込額を除く)を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
71,588,101	47,703,317	23,884,784

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	2,475,663,000	0	0	2,475,663,000
建物	1,285,791,350	0	32,712,712	1,253,078,638
建物減価償却引当資産	531,581,570	32,712,712	0	564,294,282
小 計	4,293,035,920	32,712,712	32,712,712	4,293,035,920
特定資産				
退職給付引当資産	230,024,361	28,320,000	25,626,508	232,717,853
出向者預り退職金資産	21,705,795	9,396,413	0	31,102,208
拠出金積立資産	252,435,607	19,130,000	0	271,565,607
法対策準備積立資産	30,000,000	5,000,000	0	35,000,000
情報システム構築積立資産	255,476,435	0	33,672,544	221,803,891
修繕積立資産	401,248,080	50,000,000	132,108,840	319,139,240
発行費用積立資産	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
大規模災害対策積立資産	400,000,000	200,000,000	0	600,000,000
小 計	1,620,890,278	341,846,413	191,407,892	1,771,328,799
合 計	5,913,926,198	374,559,125	224,120,604	6,064,364,719

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	2,475,663,000	(0)	(2,475,663,000)	-
建物	1,253,078,638	(0)	(1,253,078,638)	-
建物減価償却引当資産	564,294,282	(0)	(564,294,282)	-
小 計	4,293,035,920	(0)	(4,293,035,920)	-
特定資産				
退職給付引当資産	232,717,853	-	-	(232,717,853)
出向者預り退職金資産	31,102,208	-	-	(31,102,208)
拠出金積立資産	271,565,607	(0)	(271,565,607)	-
法対策準備積立資産	35,000,000	(0)	(35,000,000)	-
情報システム構築積立資産	221,803,891	(0)	(221,803,891)	-
修繕積立資産	319,139,240	(0)	(319,139,240)	-
発行費用積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	-
大規模災害対策積立資産	600,000,000	(0)	(600,000,000)	-
小 計	1,771,328,799	(0)	(1,507,508,738)	(263,820,061)
合 計	6,064,364,719	(0)	(5,800,544,658)	(263,820,061)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	698,160,058	451,235,873	246,924,185
機械装置	59,455,739	58,861,181	594,558
器具・備品	49,591,359	42,635,961	6,955,398
電話加入権	1,775,333	-	1,775,333
ソフトウェア	140,709,330	44,175,438	96,533,892
保証金	200,000	-	200,000
合 計	949,891,819	596,908,453	352,983,366

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第123回利付国債	200,000,000	200,924,400	924,400

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	843,693,181	現金預金勘定	686,309,528
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 90,522,100</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>0</u>
現金及び現金同等物	753,171,081	現金及び現金同等物	686,309,528

(2) 重要な非資金取引

該当なし

13. 重要な後発事象

特になし

14. その他

特になし